

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件名	新宿スポーツ環境推進プロジェクト事業の委託について
----	---------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【報告】

◇第14条第1項（業務委託）

（担当部課：地域文化部生涯学習コミュニティ課）

事業の概要

事業名	新宿スポーツ環境推進プロジェクト事業
担当課	生涯学習コミュニティ課
目的	トップアスリート・指導者によるスポーツイベント、セミナー等を開催し、スポーツ体験の機会を提供することによって、子ども達の持つ可能性を伸ばすことを目的とする。
対象者	新宿区内に在住又は在学する小中学生及びその保護者
事業内容	<p>本事業は、新宿区協働事業提案で採択された事業であり、「子どもがスポーツを楽しめる場や機会の創出」の課題テーマについて、提案された事業である。</p> <p>この事業を実施するために、区と連携しながら、下記内容について業務委託するものである。</p> <ol style="list-style-type: none">1 事業の概要 複数のプロフェッショナルなアスリート、指導者によるスポーツ体験教室の開催及び地域のスポーツ団体のイベントの支援2 業務委託内容<ol style="list-style-type: none">(1) 企画の実施 参加者が楽しく、多種目のスポーツを体験することを目的とし、実技の指導やゲーム等を取り入れた企画の計画及び実施(2) 実施回数 年 12 日、新宿区内の施設で開催する。 それぞれ 100 名程度の募集定員とする。

件名 新宿スポーツ環境推進プロジェクト事業の委託について

保有課(担当課)	生涯学習コミュニティ課
登録業務の名称	新宿スポーツ環境推進プロジェクト
委託先	一般社団法人 地域推進スポーツクラブ Criacao
委託に伴い事業者処理させる情報項目(だれの、どのような項目か)	イベント参加者の住所、氏名、電話番号、年齢(学年)
処理させる情報項目の記録媒体	紙、電子的媒体(PC)
委託理由	本事業は、協働事業提案制度により、上記団体を委託先として採択した事業である。事業実施に当たっては、行政・各種スポーツ団体・区民等による連携・協力が不可欠であり、上記団体は、構成員に新宿スポーツ推進委員が数名いること、また、各種スポーツのトップアスリート・指導者との連携実績を有していることから委託先として指定するものである。
委託の内容	複数のプロフェッショナルなアスリート、指導者によるスポーツ体験教室の開催及び地域のスポーツ団体のイベントの支援
委託の開始時期及び期限	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(※事業評価により以降継続) ※ 委託先に個人情報を取り扱わせるのは、平成27年6月15日から
委託にあたり区が行う情報保護対策	1 契約にあたり、別紙「特記事項」を付す。 2 個人情報保護確認シートを作成し、個人情報の取扱いが適正に行われているかを定期的に確認する。 3 必要に応じ、区職員が立入調査を行い、取り扱い方法の確認を行う。 4 契約の終了後、保有した個人情報は区に返還させる。
受託事業者に行わせる情報保護対策	1 取扱責任者及び取扱者をあらかじめ指定する 2 提供された情報は施錠できる金庫(キャビネット)に保管する。

特記事項

(基本的事項)

- 1 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティの重要性について十分な認識を持ち、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、必要な措置を講じなければならない。

(秘密の保持)

- 2 乙は、業務に関して知り得た個人情報を一切第三者に漏らしてはならない。この契約が終了した後においても同様とする。

(適正収集)

- 3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的を達成するために必要な最小限の範囲内で、公正かつ適正な手段によって収集しなければならない。

(本人収集及び利用目的の明示)

- 4 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、本人に対しその利用目的を明示し、かつ、本人から直接これを収集しなければならない。ただし、甲の承諾があるときは、この限りではない。

(収集禁止事項)

- 5 乙は、業務を行うに当たっては、甲の承諾があるときを除き、次に掲げる事項に関する個人情報の収集を行ってはならない。
 - (1) 思想、信条及び宗教に関する事項
 - (2) 社会的差別の原因となる事実に関する事項
 - (3) 犯罪に関する事項
 - (4) その他区民の個人的秘密が侵害されるおそれがあると甲が認めた事項

(目的外利用及び第三者への提供等の禁止)

- 6 乙は、業務に関して知り得た個人情報を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは使用させてはならない。

(適正な管理)

- 7 乙は、業務に伴い取り扱う個人情報について、施錠できる保管庫に保管する等善良な管理者の注意をもって保管及び管理にあたらなければならない。

(複写等の禁止)

- 8 乙は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集した個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

- 9 乙は、業務を行うに当たって、個人情報を取り扱う業務を一切第三者に委託してはならない。

(資料等の返還等)

10 乙は、この契約の終了後は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を甲に返還し、又は引き渡し、乙が業務を行うに当たり乙の電子計算機を使用した場合には、当該電子計算機に記録された業務に係る個人情報を消去する。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従う。

(業務に関する報告)

11 乙は、甲の求めがあった場合は、業務に関する個人情報の取扱い状況の報告を行うものとする。

(監査)

12 乙は、業務に関する個人情報の管理状況について、甲の立入調査等による監査を受けるものとする。

(従業員に対する教育)

13 乙は、乙の従業員に対する個人情報の適正な管理及び情報セキュリティに関する教育を実施するとともに、新宿区個人情報保護条例について周知するものとする。

(事故発生時等における報告)

14 乙は、業務に関する個人情報の取扱いに関して事故が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき又は前各項に掲げる事項に違反したときは、速やかに甲に対して通知するとともに、その状況について書面をもって報告し、甲の指示に従うものとする。

(公表)

15 甲は、乙が前各項に掲げる事項に違反し、又は怠ったときは、その事実を公表することができる。

(損害の賠償)

16 乙は、第1項から第14項までに掲げる事項に違反し、又は怠ったことにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。